

入札に関して留意すべき 不正対応と法令

～摘発事例から学ぶ、受注調整・情報交換・発注者との癒着等の
入札関連不正の防止に向けた社内対策や海外対応を中心として～

講師 たけだりょうこ
武田涼子 氏

シ テ ィ ュ ー ワ 法 律 事 務 所
弁 護 士

講師 まつながひろあき
松永博彬 氏

シ テ ィ ュ ー ワ 法 律 事 務 所
弁 護 士 ・ ニューヨーク州弁護士

日時 2020年2月28日（金）午後2時00分～午後5時00分

改正された独禁法が昨年より段階的に施行され、課徴金関連も今年中に施行されます。業務で入札を行うことのある多くの企業では、そのマニュアルの変更や研修など、対応に追われたところですが、他社との受注調整や情報交換を含む入札に関連する不正行為防止に向けて、コンプライアンス研修が実施されるなどの対策が講じられているにもかかわらず、官需・民需を問わず、入札に関連する不正の摘発は後を絶ちません。昨年も多数の企業が摘発されました。入札を行う現代の企業においては、単に入札談合等を行わないというにとどまらず、広く不正行為を行わないことが求められています。

ひとたび入札関連の不正が発覚した場合には、社内調査の実施や当局による調査・捜査への対応等に多大な労力をかけることを余儀なくされるのみならず、課徴金納付命令や指名停止等の行政処分がある場合は勿論、処分の無い警告や公表であっても、株主対応や、株価への影響、レピュテーションの低下に伴い、甚大な損害が発生する事態にも発展しかねません。

そのため、現代の企業にとって、役職員による入札関連不正行為を未然に防ぐことは極めて重要な課題といえます。しかし、コンプライアンス教育の実施を例に考えてみても、その内容が形骸化していることは少なくありません。

本セミナーにおいては、近時の入札関連不正の摘発事例を題材としながら、不正発覚を受けて設置された第三者委員会等からの提言等も踏まえ、入札に関連する不正行為を未然に防止するための方策につき、可能な限り具体的にお話ししようと思っております。また、海外案件での留意点についても取り上げます。

1. 最近の摘発事例の分析
2. 入札関連不正行為の発覚時への対処と防止策
3. 入札を取り巻く法令上の留意点の整理
（改正独占禁止法や海外対応の内容も含みます）
4. 入札関連不正に係るコンプライアンス対応

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【武田 涼子 氏】

東京大学法学部卒。1998年弁護士登録、2004年ロンドン大学(UCL カレッジ)法学部修士課程(LL.M.)修了。司法試験審査委員・司法試験予備試験審査委員(行政法担当)(2016年～2019年)、筑波大学大学院非常勤講師(企業法実務研究I 2018年、保険法2019年)、公認不正検査士(CFE)。企業法務全般及び国際取引、コンプライアンス、個人情報保護対応等を専門とする。近著等詳細は、<http://www.city-yuwa.com/attorneys/RyokoTakeda.html> をご参照ください。

【松永 博彬 氏】

東京大学法学部卒。2007年弁護士登録、2015年ニューヨーク大学修士課程(LL.M.)修了。Research Assistantとして国際競争法に関する研究活動に従事。2017年米国ニューヨーク州弁護士登録。ハントン・アンド・ウィリアムズ法律事務所及びシャーマン・アンド・スターリング法律事務所にて研修。企業不祥事、独占禁止法、インバウンド外国人向け対応等を専門とする。上場会社、閉鎖会社を問わず、不祥事に伴う有事の危機管理対応(インサイダー、カルテル、贈賄、粉飾等)、有事後に生じる多数の紛争処理を手がけた。ジュリスト2018年8月号及び2019年11月号にて、独禁法事例速報を掲載しており、その他近著等詳細は、<http://www.city-yuwa.com/attorneys/HiroakiMatsunaga.html> をご参照ください。 ※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

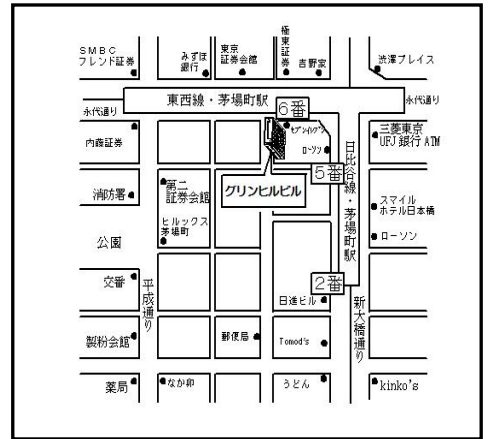


開催日

2020年2月28日(金)
14:00 ~ 17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,100円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

入札に関して留意すべき
不正対応と法令
2/28

◆参加申込書◆

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

セミナーコード 0377 (Law-k200377)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい